

平成16年度重点事業

緊急経済産業再生戦略 (地域経済再生のための雇用対策と産業の再生)

1 雇用の緊急確保

(1) 雇用創造「速」プラン

(単位:千円)

番号	事業名 (担当部局名)	新規	H16予算額 (うち一般財源)	事業内容
1	離職者向けIT技術習得・就労支援事業 (企画部)		79,045 (0)	離職し求職中のIT技術者及び情報通信系教育機関を卒業したものの就職していない技術者を対象に、ITスキルの習得のための職業訓練及び就労の支援を行う。
2	水源地域の豊かな森林づくり事業 (産業経済部)		171,000 (0)	県内のダム上流等水源地域において、森林整備を行い、水源地の荒廃防止や周辺の自然環境の復元とともに、新たな雇用創出を図る。 ・刈り払い、除伐、間伐、倒木整理撤去、ゴミ拾い等
3	松くい虫被害対策加速化事業 (産業経済部)	新	50,000 (50,000)	松くい虫被害対策が遅れた地域において、被害木の処理を促進し、松林の育成とともに、雇用の確保を図る。 ・放置された被害木の処理(県管理地)、実施する市町村への補助(補助率:1/2)(市町村が指定する区域)
4	環境産業コーディネーター派遣事業 (環境生活部)	新	26,400 (26,400)	企業による環境に配慮した事業活動を促進し、環境産業の育成を図るため、環境産業コーディネーターを企業に派遣し、廃棄物処理をはじめ環境全般に関する県内企業の現況、課題、ニーズの把握を行うとともに、企業に対する情報提供・助言等を行う。
5	離職者等雇用機会創出事業 (産業経済部)		50,000 (50,000)	離職者等が自ら起業して新たに行う事業計画を認定し、その実施に向けて支援する。 ・事業計画の実施に必要な経費への補助(補助率:1/2以内) ・事業計画に係る雇用奨励金の支給(1人当たり50万円)
6	若年者就職支援ワンストップセンター設置事業 (産業経済部)	新	117,000 (117,000)	若年者や学生を対象にキャリアカウンセリング、職業能力開発等から就職までワンストップで支援する施設を設置する。 ・開設:平成16年4月 ・職業能力開発訓練(県、民間)、インターンシップ等
7	職場体験講習事業 (産業経済部)	新	50,000 (50,000)	中高年齢者の雇用機会の創出を図るため、中高年求職者を対象とした職場体験講習、トライアル雇用を行う。 ・講習受講者への奨励金の支給 ・講習等の受入企業への訓練費及び雇用奨励金の支給等

(2) 学卒者・障害者の雇用促進

(単位:千円)

番号	事業名 (担当部局名)	新規	H16予算額 (うち一般財源)	事業内容
1	新規高卒者就職支援事業 (教育庁)		40,000 (40,000)	新規高卒者の就職率向上のための各種事業を行う。 ・就職支援スキルアップ事業 ・キャリアカウンセリングセミナー
2	新規高卒者就職支援事業 (私立学校関係) (総務部)	新	10,800 (10,800)	私立学校の新規高卒者の就職率向上のための各種事業を行う。 ・就職支援スキルアップ事業 ・キャリアカウンセリングセミナー
3	障害者雇用促進モデル事業 (産業経済部)	新	40,000 (40,000)	障害者の就労・雇用の拡大を図る新たな取組の企画提案を、企業、障害者団体等から募集・選定し、補助する。 ・初期投資への補助(補助率:1/2、限度額:2千万円) ・選定予定件数:2件

(3) 少人数学級編制による雇用増

(単位:千円)

番号	事業名 (担当部局名)	新規	H16予算額 (うち一般財源)	事業内容
1	学級編制の弾力化(少人数学級の実現)事業 (教育庁)	新	598,298 (598,298)	国の標準で40人とされている学級編制を、県独自に弾力化を行い、県内すべての小学校の1・2年生で35人超学級の解消を図る。県内すべての中学校において、3年生進級時における前学年の学級数の維持を図る。

2 企業誘致の拡大

(単位:千円)

番号	事業名 (担当部局名)	新規	H16予算額 (うち一般財源)	事業内容
1	企業立地促進奨励金事業 (産業経済部)		1,634,000 (1,634,000)	県内に工場等を新設、増設又は移転した企業に対する奨励金を拡充し、交付する。 ・対象：投下固定資産額1億円(過疎地域等は5千万円)以上 ・基準：投下固定資産額の2～15%交付(限度額：15億円)
2	雇用拡大奨励金事業 (産業経済部)		213,000 (213,000)	県内に工場等を新設、増設又は移転した企業に対する奨励金に加え、新規雇用に係る奨励金を交付する。 ・対象：投下固定資産額1億円(過疎地域等は5千万円)以上 ・基準：新規雇用者21人目から1人につき30万円交付
3	工場立地基盤整備補助金事業 (産業経済部)	新	70,000 (70,000)	工場の誘致を促進する基盤整備(道路、橋梁、排水施設の新設・改良等)を実施する市町村に対して補助する。 ・補助率：1/2(限度額：1億円)
4	コールセンター立地促進事業 (企画部)		659,000 (659,000)	県内にコールセンターを新設、移転又は増設する企業に対し、新規雇用に応じた基本奨励金及びコールセンターのコスト構造に応じた加算奨励金を交付する。また、地方展開を標榜するコールセンター事業者の情報収集活動を行う。
5	みやぎエコファクトリー立地促進事業 (環境生活部)		25,000 (25,000)	環境・リサイクル関連企業の立地を促進するため、みやぎエコファクトリーに立地する企業に対して立地奨励金を交付する。

3 身近な社会資本の整備

(単位:千円)

番号	事業名 (担当部局名)	新規	H16予算額 (うち一般財源)	事業内容
1	緊急輸送道路橋梁震災対策事業 (土木部)		560,000 (56,000)	災害時・緊急時に安全で円滑な交通路確保を図るため、緊急輸送道路上にある橋梁の耐震補強工事を行う。 ・予定箇所数：3橋
2	災害対応型の交通安全施設整備事業 (警察本部)		22,000 (7,000)	大規模災害時の交通の混乱の防止と住民等の安全な避難路や緊急輸送路を確保するため、県内幹線道路の主要交差点に自起動式発動発電機及び情報板を設置する。 ・予定設置数：情報板(3基)、自起動式発動発電機(7基)
3	防潮水門緊急整備事業 (土木部)		1,455,000 (1,455,000)	地震に起因して発生する津波災害から県民の貴重な生命・財産を守るため、老朽化し機能不足が懸念される河川防潮水門の耐震補強等を行う。 ・予定箇所数：6水門
4	海岸保全事業 (土木部)		178,000 (178,000)	地震に起因する津波災害に対する即応性と確実性を確保し、地域住民の貴重な生命財産を守るため、海岸堤防の角落しを横引きゲートに改良する。 ・予定箇所数：30か所
5	防潮水門等緊急整備事業 (土木部)		59,000 (36,600)	港湾・海岸に存在している水門、門扉等を補修(塗装、修繕)し、背後地の多くの人命や資産を防護することにより、住民の安心・安全な生活を確保する。 ・予定箇所数：18か所
6	漁港海岸保全施設改良事業 (産業経済部)		28,000 (28,000)	漁港海岸保全区域にある保全施設(角落し式)を補修し、機能強化を図り、県民の安全・安心な生活を確保する。 ・予定箇所数：3漁港7か所
7	県有建築物耐震補強推進事業 (土木部)		377,153 (40,153) <523,600> 債務負担行為	県有建物のうち、防災拠点となる施設について、耐震補強工事を行う。 ・予定箇所数：20施設
8	県立学校施設整備事業 (耐震化促進事業) (教育庁)		748,000 (248,590)	生徒の安全確保及び地域防災機能の強化を図るため、旧耐震基準で建築された校舎について、耐震診断及びそれに基づく必要な耐震補強を行う。 ・予定箇所数：23校

(単位:千円)

番号	事業名 (担当部局名)	新規	H16予算額 (うち一般財源)	事業内容
9	県立学校施設整備事業 (校舎増築事業) (教育庁)		238,900 (76,960)	利府養護学校については、高等部生徒数の急増による教室不足に対し、平成10年度から仮設校舎を設置して対応してきたところであるが、今後、教室不足が解消する見込みがなくなったため、校舎を増築する。
10	公立小中学校等耐震化促進事業 (教育庁)		88,000 (88,000)	公立小・中学校等の耐震化を促進するため、耐震診断を実施する市町村に対して経費の一部を補助する。 ・補助率：事業費の1/4以内
11	私立学校耐震化促進事業 (総務部)		45,000 (45,000)	耐震対策を行う私立の高校、中学校、中等教育学校、小学校、養護学校及び幼稚園の設置者に対して補助する。 ・建物耐震補強工事、避難用具の購入・設置、危険堀除去工事(補助率：1/3以内) ・簡易耐震診断(補助率：1/2以内、限度額：5万円)
12	警察施設耐震化推進事業 (警察職員待機舎改修事業) (警察本部)		500,000 (500,000)	老朽化が著しい警察職員舎の改修を行う。 ・予定箇所数：中原職員舎ほか5か所
13	警察施設耐震化推進事業 (交番・駐在所施設老朽化対策) (警察本部)		237,000 (88,000)	老朽化が著しい交番・駐在所の改修を行う。 ・予定箇所数：東仙台交番ほか9か所
14	宮城県総合防災情報システム改修・改善事業 (総務部)		421,000 (262,000)	総合防災情報システム(MIDORI)について、宮城県沖地震に対応する情報収集機能等の強化を図るとともに、ハードウェアの老朽化問題を解消する。
15	ブロック塀等地震対策総合事業 (土木部)		33,500 (33,500)	以下に要する経費について、市町村に対して補助する。 ・コンクリートブロック造、石造、れんが造等の門・塀の除却 補助予定件数：600件 補助率：1/2 ・上記の除却箇所に対する生垣、フェンス、板塀等の設置 補助予定件数：475件 補助率：工事費の1/2に対して2/3
16	保育所耐震化促進事業 (保健福祉部)	新	8,400 (8,400)	地震による災害発生の危険性がある保育所について、耐震診断に要する費用に対して補助する。 ・補助率：1/2
17	医療機関耐震化促進事業 (保健福祉部)	新	12,300 (12,300)	病院建物の耐震化を促進し災害時に円滑な医療救護活動が実施できる体制を整備するため、救急医療担当病院等が実施する耐震診断に要する経費に対して補助する。 ・補助率：1/3
18	感染症対応病棟整備事業 (病院局)		603,030 (0)	SARSなどの感染症に的確に対応するため、宮城県立循環器・呼吸器病センターに感染症対応の完全陰圧個室を備えた病棟を整備する。
19	感染症対策推進事業 (保健福祉部・病院局)		20,400 (20,000)	感染症対応医療機関等が行う感染症患者受入病床の陰圧化や感染症初期診療のための施設整備に対して補助する。

4 生活者の支援

(単位:千円)

番号	事業名 (担当部局名)	新規	H16予算額 (うち一般財源)	事業内容
1	介護基盤整備促進事業 (保健福祉部)		699,571 (0)	入所希望者が急増している特別養護老人ホームや介護老人保健施設の施設整備に対して補助する。
2	育児基盤整備事業 (保健福祉部)		243,346 (0)	育児に欠ける児童の福祉増進を図るため、保育所の施設整備に対して補助する。また、幼稚園と保育所の一体的な取組を行う幼保一元化モデル施設を整備する市町村に対して補助する。
3	住まい整備促進事業 (保健福祉部)		394,500 (0)	家庭的な雰囲気の中で専門スタッフによるケアを受けながら、少人数で共同生活を送る痴呆性高齢者グループホームの施設整備に対して補助する。

(単位:千円)

番号	事業名 (担当部局名)	新規	H16予算額 (うち一般財源)	事業内容
4	日中活動基盤整備促進事業 (保健福祉部)		128,256 (0)	高齢者の在宅福祉の拠点となる基盤の整備を促進するため、老人デイサービスセンターの施設整備に対して補助する。
5	地域密着型施設整備事業 (保健福祉部)	新	162,920 (0)	地域生活のための基盤整備を促進するため、共生型グループホーム、共生型小規模多機能施設、高齢者小規模多機能施設の施設整備等に対して補助する。
6	多機能型地域ケアホームモデル事業 (保健福祉部)		632,436 (0)	年齢や障害の程度にとらわれない10人程度の居住スペースを備え、在宅福祉系のサービスを付加した、多機能型地域ケアホームの施設整備等に対して補助する。
7	合併処理浄化槽設置推進事業 (環境生活部)		50,000 (0)	生活雑排水による公共用水域の汚濁を防止するため、合併処理浄化槽を設置する者に対して補助する市町村に、その経費の一部を補助する。

5 中小企業の再生

(1) 企業再生・成長支援のための金融制度の創設

(単位:千円)

番号	事業名 (担当部局名)	新規	H16予算額 (うち一般財源)	事業内容
1	融資債権担保証券(CLO)市場創設支援事業 (産業経済部)	新	134,500 (134,500) 130,000 債務負担行為	中小企業者への資金供給の円滑化を図るため、融資債権担保証券(CLO)制度を和歌山、鳥取、佐賀と4県共同で創設する。 ・CLO実施に係る投資家募集、損失補填、保証料補助等 ・発行予定規模:100億円以上(融資限度額:5千万円)

(2) 中小企業再生支援機能の大幅拡充

(単位:千円)

番号	事業名 (担当部局名)	新規	H16予算額 (うち一般財源)	事業内容
1	中小企業再生支援協議会運営費補助事業 (産業経済部)		41,000 (41,000)	宮城県中小企業再生支援協議会の相談体制の強化・拡充に伴う経費に対して補助する。 ・増員分(事務局職員2人、経営改善指導専門家1人)への補助
2	宮城県経営改善促進融資制度 (産業経済部)		120,000 債務負担行為	中小企業経営安定資金(経営環境変化対策資金(借換融資))に係る宮城県信用保証協会の債務保証に対して損失補償する。 ・融資枠:120億円
3	宮城県経営改善促進保証制度 (産業経済部)		176,000 債務負担行為	既往の保証付き制度融資を受け、宮城県中小企業再生支援協議会の推薦を受けた中小企業者の借換に対して損失補償する。 ・融資枠:100億円(融資限度額:8千万円)
4	中小企業再生ファンド事業 (産業経済部)	新	330,000 (330,000) 90,000 債務負担行為	企業の再生を図るため、債権買取、株式買取を行う「企業再生ファンド」に対して、出資及び運営費補助を行う。 ・ファンド投資資金:30億円(県出資額:3億円)
5	みやぎものづくりリーディング企業チャレンジ事業 (産業経済部)	新	83,000 (83,000)	県内の中核的中小企業を100社選定し、販売力強化等の集中支援を行う。 ・(財)みやぎ産業振興機構の事業実施への支援
6	食材王国みやぎフードマネジメントシステム推進事業 (産業経済部)	新	27,000 (27,000)	県内食関連産業の競争力強化及び食関連産業の立地促進を図るため、総合的な食の流通基盤を整備し、運営管理する仕組みを構築する。 ・食材データベースの整備、食材マップ・カレンダーの作成 ・関連企業等による研究会の設置、フード・マネジメント・システムの事業計画策定

6 起業の支援

(1) 新事業進出総合支援プロジェクト

(単位:千円)

番号	事業名 (担当部局名)	新規	H16 予算額 (うち一般財源)	事業内容
1	新事業進出マーケティングサポート事業 (産業経済部)		40,000 (32,214)	中小企業等への更なるサポートを図るため、(財)みやぎ産業振興機構が実施する創業・経営革新支援事業の拡充を支援する。 ・実践経営塾個別相談支援体制の整備・拡充 ・販路開拓、特許取得支援 等
2	ガレージファクトリー設置事業 (産業経済部)		3,413 (3,413)	ベンチャー企業、中小企業の第二創業促進を図るため、新製品の開発、試作及び小規模生産等に利用可能な試作開発型事業施設(工場・事業所)を整備し、賃貸する。 ・水道関係開発負担金の納付
3	大学隣接型レンタルラボ入居者支援事業 (産業経済部)		7,000 (7,000)	インキュベータ施設に入居する中小企業等の負担軽減を図るため、施設の維持管理費の一部に対して補助する。 ・補助先:(財)みやぎ産業振興機構(施設整備主体) ・補助内容:入居料等に転嫁される土地賃借料、人件費等
4	研究成果市場形成推進事業 (産業経済部)	新	79,000 (79,000)	県内の大学、公設試験研究機関の研究成果により開発された製品の市場開拓、販路拡大に向けて集中的に支援する。 ・開発製品の商品化への補助(補助率:1/2以内) ・専門家による商品化計画策定へのアドバイス 等
5	みやぎグローバルビジネス総合支援事業 (産業経済部)	新	14,000 (14,000)	海外マーケットで競争力のある製品、サービスを開発し、意欲的なビジネスプランを構築する県内中小企業に対し、海外販路開拓に向けて集中的に支援する。 ・個別コンサルティング、アドバイザー派遣 等

(2) 新世代アグリビジネス創出プロジェクト

(単位:千円)

番号	事業名 (担当部局名)	新規	H16 予算額 (うち一般財源)	事業内容
1	新みやぎのアグリビジネス戦略経営体育成支援事業 (産業経済部)		640,000 (640,000)	食産業や流通産業と連携して農業生産の拡大を図るアグリビジネス戦略の実現に向けた機械、施設等の整備に対して補助する。 ・補助先:県内に本社を有する株式会社、農事組合法人等 ・補助率:1/2以内(一部1/3以内)
2	フードシステム連携型アグリビジネス支援事業 (産業経済部)	新	200,000 (200,000)	県産農林産物利用率の向上、供給システム構築を図るため、食品加工・流通関連に係る機械、施設等の整備に対して補助する。 ・補助先:農業者が組織する法人、農業生産団体等 ・補助率:1/2以内(限度額:1億円)
3	アグリビジネス推進組織整備事業 (産業経済部)		18,500 (18,500)	アグリビジネスをより効果的に推進していくため、(財)みやぎ産業振興機構における組織の整備を支援する。 ・アグリマネージャーの配置、指導 ・アグリビジネス実践経営塾の開催 等

(3) 水産資源ブランド化推進プロジェクト

(単位:千円)

番号	事業名 (担当部局名)	新規	H16 予算額 (うち一般財源)	事業内容
1	水産物流通革新事業 (産業経済部)	新	60,000 (60,000)	地元消費者に支持された水産物の地域ブランド化による消費拡大を図るため、生産者等による取組に対して補助する。 ・全国シェア20%を占めるマグロを提供する飲食店の設置(補助率:1/2) ・地元に水揚げされた水産物を提供する消費者市場の設置(補助率:1/2)
2	「食の年中商談会」開催事業 (産業経済部)	新	15,000 (15,000)	県産食材の取引の促進、販路拡張を図るため、関係団体、企業等と連携し、多様な商談会等を行う。 ・県内展示会の開催(年2回)、県外バイヤーとのマッチング ・県外商談会の開催(年2か所)

(4) 環境・リサイクル産業育成プロジェクト

(単位:千円)

番号	事業名 (担当部局名)	新規	H16 予算額 (うち一般財源)	事業内容
1	環境産業新技術開発緊急 支援事業 (環境生活部)	新	91,000 (91,000)	企業の環境・リサイクル関連の技術開発等に対して補助する。 ・産業廃棄物発生抑制やリサイクル率向上の技術開発への補助 ・再生資源利用製品等リサイクル製品の開発への補助 ・環境保全技術や新エネルギー関連技術開発への補助
2	森林資源活用パイロット 事業 (産業経済部)		310,200 (90,060)	県産材の利用拡大を図るため、間伐材生産の低コスト化の取組 及び合板製造施設の整備等に対して補助する。 ・低コスト間伐の推進、作業路開設への補助 ・県産材スギ合板の技術開発及び施設整備への補助

(5) 未来型IT技術開発産学官連携プロジェクト

(単位:千円)

番号	事業名 (担当部局名)	新規	H16 予算額 (うち一般財源)	事業内容
1	未来型IT技術開発実証 事業 (企画部)	新	0 (0)	東北大学電気通信研究所などで研究されている、今後世界標準 となる可能性がある技術の実用化を進めるため、同研究所や国の 関係機関等に協力し、県内での実証実験に取り組む。
2	学官連携による地域IT 企業技術支援事業 (企画部)	新	0 (0)	研究協力協定を締結している東北大学電気通信研究所と県産業 技術総合センターが持つ技術開発を進めるとともに、それらの応 用技術を広く地元企業に提供する。
3	地域中核IT企業成長支 援事業 (企画部)	新	41,000 (41,000)	全国的な企業へ成長する潜在的能力を持つ県内IT関連企業の 事業計画を公募の上、技術の先進性や市場価値等について外部の 有識者等が審査・認定し、その企業が行う事業活動に要する経費 を補助する。また、事業計画発表会を開催する。
4	高度IT人材養成事業 (企画部・産業経済 部)	新	6,000 (3,000)	県内IT関連企業の若年層の雇用機会を拡大するため、新人技 術者育成に要する経費に対して補助する。(他に、県内のIT技 術者の技術力向上を促進するため、東北テクノロジーセンターに おいて高度IT技術研修等を実施する。)

(6) みやぎウエルカム5000万人プロジェクト

(単位:千円)

番号	事業名 (担当部局名)	新規	H16 予算額 (うち一般財源)	事業内容
1	温泉の保健的利用観光推 進事業 (保健福祉部)	新	3,000 (3,000)	県内温泉地の活性化を図るため、温泉の保健的利用に関するソ フト事業を実施する。 ・温泉入浴指導員の設置 ・湯めぐり案内人の養成 ・湯治・栄養相談会の開催
2	奥羽山麓広域温泉郷活性 化事業 (産業経済部)	新	5,000 (5,000)	奥羽山麓の各温泉郷への誘客促進に向けて、事業展開を図 る。(「蔵王」については山形県と連携して取り組む。) ・「蔵王」に関するガイドマップの作成、記事広告、湯巡りスタ ンプラリー等
3	アジア観光客任客萬来事 業 (産業経済部)	新	10,000 (10,000)	中国を中心にアジアからの観光客の受入れに向けた整備を推進 する。 ・ホテル・旅館への研修会の開催、通訳ボランティアの紹介 ・プロモーションツールの作成等
4	「天花」のふるさと宮城 誘客重点事業 (産業経済部)	新	7,000 (7,000)	NHKドラマ「天花」が放映される機会をとらえ、みやぎの観 光地、県産品を広くPRし、観光客誘致を図る。 ・観光業界とのタイアップキャンペーンの実施

(7)みやぎの住宅産業振興プロジェクト

(単位:千円)

番号	事業名 (担当部局名)	新規	H16 予算額 (うち一般財源)	事業内容
1	みやぎ版注文住宅供給システム構築事業 (土木部)		50,000 (50,000)	スクラップアンドビルド型から長期的に良好な居住性能を持つストック型の新たな市場形成を確立するため、各種事業を展開する。 ・新工法・新材料の研究開発等への補助(補助率:1/2)等
2	みやぎ版注文住宅の普及支援事業 (土木部)	新	70,000 (70,000)	県産材を多用し、伝統工法の良さを活かした新しい構造形式の住宅を基本コンセプトとした「みやぎ型住宅」の普及を図る。 ・地域住宅相談所の開設 ・住宅性能評価実施への補助等
3	木造住宅耐震対策事業 (土木部)		365,000 (363,850)	高齢者等の生活弱者が多数居住する木造住宅の倒壊防止に向けた耐震改修の実施を促進するため、各種支援を行う。 ・木造住宅耐震診断士派遣事業 ・木造住宅耐震改修計画等助成事業等

7 市町村連携

(単位:千円)

番号	事業名 (担当部局名)	新規	H16 予算額 (うち一般財源)	事業内容
1	緊急経済産業再生市町村連携事業 (企画部)	新	463,000 (463,000)	市町村が地域性を踏まえて自ら提案した地域経済・産業再生策を支援する。 ・ハード(補助率:1/2以内、限度額:500万円以上1億円以下) ・ソフト(補助率:1/2以内、限度額:200万円以上1億円以下)
2	地域振興戦略推進事業 (産業経済部)	新	37,000 (37,000)	各圏域の実情に精通した地方機関参画の下、地域の実情に応じた産業振興を中心とした地域振興策を展開し、各圏域の地域経済の活性化と雇用の創出を図る。

くらし
(自然との共生を基本とし、生涯を通じて地域で生き生きと暮らせる社会の実現)

1 生涯を通じて地域で安心して自分らしく暮らせる社会の実現

(1) 障害者・高齢者が地域で自分らしい生活を送るための環境づくり

(単位:千円)

番号	事業名 (担当部局名)	新規	H16 予算額 (うち一般財源)	事業内容
1	共生型地域生活援助事業 (保健福祉部)		28,500 (28,500)	重度・重複障害児者が、知的障害者や高齢者と共に、お互いに役割を持ち、地域と関わりながら、地域で自分らしい生活を送れるように、共生型のグループホームの運営を行う。
2	支援費制度運用向上事業 (保健福祉部)		6,116 (5,314)	障害者ケアマネジメントの推進のため、市町村を支援する。 ・モデル地区における障害者地域ケアマネジメント制度の導入 ・障害者ケアマネジメント連絡調整会議の運営、障害者ケアマネジメント従事者養成研修の実施 ・居宅介護従業者資質向上研修の実施
3	障害児(者)地域療育等 支援事業 (保健福祉部)		120,866 (81,746)	在宅障害児者の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導・相談等が受けられるように、コーディネーターやサブコーディネーター等を各圏域に配置し、体制の充実を図る。
4	市町村障害者生活支援事業 (保健福祉部)		23,250 (15,750)	市町村障害者支援センターを各圏域に設置し、市町村のケアマネジメントの推進を支援する。
5	知的障害者地域生活移行 推進事業 (保健福祉部)	新	16,527 (16,527)	重度知的障害者の地域生活移行促進を図るため、世話人・指導員等の加配に対して補助する。 ・重介護型グループホーム支援事業 ・医療的ケア対応型グループホーム支援モデル事業 ・重介護型デイサービス支援事業 ・地域移行円滑化事業
6	知的障害者グループホーム 体験推進事業 (保健福祉部)	新	1,500 (1,500)	在宅知的障害者の地域での自立生活移行促進を図るため、体験型グループホームの運営に対して補助する。
7	精神障害者社会復帰施設 整備費補助事業 (保健福祉部)		118,360 (39,463)	精神障害者地域生活支援センター、精神障害者通所授産施設、精神障害者福祉ホームの設置に対して補助する。
8	精神障害者社会復帰施設 運営費補助事業 (保健福祉部)		121,547 (56,658)	精神障害者通所授産施設、精神障害者福祉ホーム、精神障害者地域生活支援センター、精神障害者小規模通所授産施設の運営に対して補助する。
9	精神障害者生活技能訓練 コーディネーター派遣事業 (保健福祉部)		2,500 (2,500)	精神障害者の社会復帰へ向けて、生活技能訓練コーディネーターの精神障害者小規模作業所等への派遣や、生活技能訓練研修会等を実施する。
10	精神障害者夜間等相談窓口 運営事業 (保健福祉部)		7,248 (7,248)	精神障害者及び家族等からの日常生活等の相談に対して、夜間及び休日の電話相談窓口を運営する。
11	精神障害者自立生活支援事業 精神障害者自立生活支援員 派遣事業 (保健福祉部)		29,500 (4,500)	精神障害者の自立生活を支援するため、自立生活体験ホーム等の居住の確保や、精神障害者自立生活支援員等を配置する。
12	知的障害者援護施設特別 処遇加算補助事業 (保健福祉部)		31,004 (31,004)	重度知的障害者の地域生活移行を図るため、通所更生施設・通所部・分場の指導員の加配に対して補助する。
13	障害児者レスパイトサー ビス支援事業 (保健福祉部)		96,567 (57,343)	支援費制度の児童デイサービスの対象とならない13歳以上18歳未満の学齢児等の支援費制度外での受入れ・一時預かり等を行う事業に対して補助する。また、重症心身障害児者に対する通園による療育・訓練等を実施する。

(単位:千円)

番号	事業名 (担当部局名)	新規	H16 予算額 (うち一般財源)	事業内容
14	知的障害者グループホーム整備促進事業 (保健福祉部)	新	21,150 (21,150)	知的障害者のグループホームの設置に伴う住宅改修や、設置に伴う備品購入に対して補助する。
15	点字図書館整備事業 (保健福祉部)	新	700 (700)	点字図書館を視覚障害者情報提供センター(仮称)として位置付け、整備する。
16	A L S 等総合対策事業 (保健福祉部)		28,761 (24,749)	重症難病患者が在宅で安心して療養生活を送れるように、緊急医療及び地域支援等の体制整備を促進する。また、介助人・コミュニケーション機器導入支援技術者の派遣などのケアサービスの提供を支援する。
17	老人デイサービスセンター整備費補助事業 (保健福祉部)		21,500 (0)	在宅ケア推進のための基盤を充実するため、既存施設改修による老人デイサービスセンターの整備に対して補助する。
18	特養ショート居室増築費補助事業 (保健福祉部)		27,420 (9,142)	介護保険制度下におけるサービス基盤の整備を促進するため、特別養護老人ホーム建設におけるショートステイ用居室の増築に対して補助する。
19	特別養護老人ホーム建設費補助事業 (保健福祉部)		80,500 (0)	特別養護老人ホームのグループケアユニット型への増改築に対して補助する。
20	ユニットケア促進研修事業 (保健福祉部)		3,105 (1,553)	特別養護老人ホームにおけるサービスの質の向上を図るため、ユニットケアを導入する施設の職員等を対象とした研修会を実施する。

(2) どこに住んでいても必要な医療や保健サービスが受けられる環境づくり

(単位:千円)

番号	事業名 (担当部局名)	新規	H16 予算額 (うち一般財源)	事業内容
1	地域の中核的な病院整備推進事業 (保健福祉部)		413,531 (413,531)	二次医療圏において地域の病院・診療所を支援する機能を有し、その核となる地域の中心的な病院を整備する市町村等に対して補助する。
2	小児総合医療整備事業 (保健福祉部)		1,307 (1,307)	周産期・小児医療の高度専門病院である宮城県立こども病院を核として、県内の関係機関が有機的に連携する総合的な小児医療システムを構築する。
3	周産期医療対策事業 (保健福祉部)		41,055 (22,199)	安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進を図るため、妊娠・出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備する。
4	救急医療体制整備事業 (保健福祉部)	新	262,028 (131,014)	救急医療体制の充実を図るため、救急医療関連施設の設備整備に対して補助する。
5	救急医師養成事業 (保健福祉部)	新	15,000 (15,000)	救急医療の充実を図るため、外科や内科等の医師に対する心肺蘇生法等の研修会や、小児科以外の医師に対する小児救急患者への対応のための研修会を開催し、救急医療を担当する医師を養成する。
6	災害時救急医療体制整備事業 (保健福祉部)	新	100,000 (95,667)	災害拠点病院に災害時の救護活動に必要な備品等を備え、大規模災害時の救急医療救護体制の整備を推進する。
7	在宅ホスピスケア推進事業 (保健福祉部)		6,000 (6,000)	保健・医療・福祉を総合化した在宅ホスピスケアを提供するための環境整備を図る。 ・在宅ホスピスケア地区の体制づくり支援、人材育成 ・在宅ホスピスケアの普及啓発 ・在宅ホスピスケアの基準の普及 等

(単位:千円)

番号	事業名 (担当部局名)	新規	H16 予算額 (うち一般財源)	事業内容
8	自治体病院等医師確保支援事業 (保健福祉部)		8,800 (8,800)	地域医療において重要な役割を担う自治体病院の医師確保に対して支援する。 ・医師不足地域の自治体病院等の臨床研修事業への補助 ・医師確保に向けた各種活動を行う関係団体への補助

(3) 子どもを安心して生み育てることができる環境づくり

(単位:千円)

番号	事業名 (担当部局名)	新規	H16 予算額 (うち一般財源)	事業内容
1	延長保育事業 (保健福祉部)		350,016 (116,672)	早朝や夕刻の保育需要の高まりに対応するため、開所時間11時間を超えて延長保育に取り組む保育所に補助する。
2	仕事と家庭両立支援事業 (産業経済部)		4,293 (4,147)	労働者の仕事と家庭との両立を支援するため、ファミリー・サポート・センターを設置・運営する市に対して補助する。 ・補助予定件数: 3件
3	放課後児童健全育成事業 (保健福祉部)		121,391 (60,696)	児童の健全育成を図るため、市町村が実施する放課後児童健全育成事業に対して補助する。
4	次世代育成支援対策推進事業 (保健福祉部)	新	1,500 (1,500)	少子化対策を推進するため、次世代育成支援対策に関する本県の行動計画を策定する。
5	子どもメンタルサポート事業 (保健福祉部)		12,376 (7,955)	児童精神科医による、心の問題を有する子どもの治療や親に対する専門的なケアを行うとともに社会適応訓練を行う。さらに、学校不応児童生徒の復学や社会的精神的自立を図るための支援を行う。
6	社会的引きこもりケア体制整備事業 (保健福祉部)		4,198 (4,198)	フリースペースにおける引きこもり者の処遇の検証、地域における相談支援体制の構築と実施、居場所づくりの検討等を通じて、社会的引きこもり者の社会復帰に向けた支援を行う。

(4) 誰もが暮らしやすいバリアフリー・ユニバーサルデザイン環境の整備

(単位:千円)

番号	事業名 (担当部局名)	新規	H16 予算額 (うち一般財源)	事業内容
1	バリアフリーみやぎ推進事業 (保健福祉部)		8,034 (8,034)	バリアフリー思想の県民への浸透に向けて、事業を推進する。 ・福祉のまちづくりに向けた普及啓発 ・バリアフリーに関する関係団体の連携支援、情報提供 ・バリアフリーへ向けた生活環境整備の推進 等

(5) 生涯を健康に暮らすための健康づくりと病気の予防への取組

(単位:千円)

番号	事業名 (担当部局名)	新規	H16 予算額 (うち一般財源)	事業内容
1	地域リハビリテーション支援体制整備事業 (保健福祉部)		19,076 (10,997)	リハビリテーションが総合的かつ一貫性をもって提供されるための連携体制の確立を図る。 ・地域リハビリテーション推進体制の整備 ・市町村への技術的支援及び人材の育成 等

2 暮らしの安心・安全が確保された社会の実現

(1) 県民が安心して安全な生活を送るための環境づくり

(単位:千円)

番号	事業名 (担当部局名)	新規	H16予算額 (うち一般財源)	事業内容
1	犯罪情勢分析・犯罪情報提供事業 (警察本部)	新	45,000 (45,000)	犯罪の抑止と検挙の向上とともに、県民に対する犯罪情報の迅速な提供を行うため「犯罪情報地理分析システム」を整備する。
2	犯罪被害者支援基盤整備事業 (警察本部)	新	3,000 (3,000)	警察署における被害者相談室の改修を行う。 ・予定箇所数：仙台南警察署ほか7署
3	地域安全対策推進事業 (警察本部)	新	8,896 (8,896)	県民からの多種多様な相談に適切に対応するとともに、地域の安全対策を推進するため、「警察安全相談員」及び「交番相談員」の体制強化を図る。
4	警察力の合理化・効率化推進事業 (警察本部)	新	18,000 (18,000)	警察力の効率的な運用を図るため、事務の合理化・効率化に取り組む。 ・交番・駐在所の統廃合に伴う施設の改修・整備
5	食品危機管理対策事業 (環境生活部)	新	14,500 (14,500)	食の安全安心を確実に確保し、「みやぎ食の安全安心アクションプラン」の実効性を上げるため、検査機器等の整備を図る。
6	みやぎ食の安全安心確保県民総参加運動事業 (環境生活部)	新	15,500 (15,500)	食の安全安心確保の取組が持続的かつ着実に進められるように、県民総参加運動を展開する。 ・食の安全安心消費者モニター制度の運営 ・食の安全安心取組宣言の普及啓発等

(2) 美しい県土の保全と災害に強い地域づくり

(単位:千円)

番号	事業名 (担当部局名)	新規	H16予算額 (うち一般財源)	事業内容
1	みやぎ家内安全推進事業 (家具転倒ゼロ作戦) (土木部)		13,000 (0)	地震時の家具転倒による高齢者、障害者のみ世帯等の人命保護を図るため、建築の専門知識を有する者が住人に代って家具等の固定を行う。

3 人と自然が共生する地域社会の実現

(1) 地球環境の保全

(単位:千円)

番号	事業名 (担当部局名)	新規	H16予算額 (うち一般財源)	事業内容
1	みやぎ地球温暖化対策地域推進事業 (環境生活部)		15,900 (15,900)	二酸化炭素排出量低減に向けて、特定地域における二酸化炭素排出削減モデル事業を通じ、全県的な取組を計画的に促進する。また、宮城県地球温暖化対策地域協議会の継続的拡大に向けた各種取組を実施する。
2	自然エネルギー等・省エネルギー促進事業 (環境生活部)	新	3,000 (3,000)	自然エネルギー等の新エネルギー導入・省エネルギー促進に関する諸課題を整理し、県としての新エネルギー導入等に係る施策や導入目標等を明らかにする基本計画の策定に着手する。
3	地域リサイクルエネルギー資源利用促進事業 (環境生活部)		5,000 (5,000)	県内のバイオマス資源の分布状況や最新技術に関する情報を提供する。また、リサイクルエネルギー資源利用についての具体的な導入可能性調査を実施する。

(2) 環境負荷の少ない地域づくりの推進

(単位:千円)

番号	事業名 (担当部局名)	新規	H16 予算額 (うち一般財源)	事業内容
1	海藻活用水质浄化事業 (環境生活部)		10,000 (10,000)	海藻等による水质浄化と多様な生態系の保持の推進とともに、 食材として利用することにより地場産業の発展を図る。 ・浄化機能の現場実験、微生物学的な浄化能試験 ・養殖手法検討、海藻残さの飼料化実験・調査 等
2	家畜排せつ物処理施設緊急整備事業 (産業経済部)	新	50,000 (50,000)	家畜排せつ物の管理の適正化を図るため、家畜排せつ物処理施設の整備に対して補助する。 ・補助先：営農集団、認定農業者等 ・補助率：1/6 以内(限度額：50万円)
3	資源リサイクル畜産環境整備事業 (産業経済部)		1,032,562 (202,545)	畜産経営に起因する環境汚染の防止と経営の合理化を図るため、生産基盤、家畜排せつ物処理施設等の整備と併せて周辺環境を整備する。 ・予定地区数：8地区(大崎東部地区等)
4	バイオマス利活用フロンティア整備事業 (産業経済部)		122,147 (1,385)	有機質資源の利用計画を作成し、家畜排せつ物処理施設の整備、堆肥センター機能強化検討会や畜産環境アドバイザーの養成を行い、畜産環境の改善と資源リサイクルの総合的な推進を図る。

(3) 循環型社会の形成

(単位:千円)

番号	事業名 (担当部局名)	新規	H16 予算額 (うち一般財源)	事業内容
1	ゼロエミッション推進事業 (環境生活部)		900 (900)	企業によるリサイクルへの取組を支援する。 ・ゼロエミッションアドバイザーの派遣 ・ゼロエミッションの普及拡大
2	環境情報システム構築事業 (環境生活部)	新	5,000 (5,000)	県内の企業等の環境に関するソフト・ハード技術を公開してもらい、企業間あるいは県民間で利用しあうシステムを構築する。 ・システム基本構想策定、システム設計 ・環境情報システム構築運用
3	環境・リサイクル産業団地整備事業 (環境生活部)		1,500 (1,500)	リサイクル施設の立地促進とその集積による環境・リサイクル産業団地を整備する。 ・環境・リサイクル関連企業の誘致活動、企業調査 等

なりわい

(創造性と活力にあふれた産業活動が展開する社会の実現)

4 産業の高度化や新しい産業の創出に挑戦する社会の実現

(1) 新成長産業の創出・育成

(単位:千円)

番号	事業名 (担当部局名)	新規	H16 予算額 (うち一般財源)	事業内容
1	生活支援機器産業育成・支援事業 (産業経済部)		4,500 (4,500)	県内の福祉機器を含む生活支援機器産業の育成・支援を行う。 ・県生活支援機器開発研究会の運営 ・生活支援機器等開発調査の実施 等
2	医療・福祉機器等研究成果育成事業 (産業経済部)		30,000 (30,000)	医療・福祉機器に関する優れた産学共同研究、大学等の研究成果の実用化に向けた県内の中小企業等の取組に対して補助する。 ・補助率: 1/2 以内(限度額: 1,500万円) ・補助予定件数: 2件
3	新成長産業進出計画支援事業 (産業経済部)		23,054 (23,054)	新成長産業分野(医療福祉、住宅、環境、情報通信、バイオテクノロジー)へ進出する中小企業等の研究開発、需要開拓に対して補助する。 ・補助率: 1/2 (限度額: 1,000万円以内)
4	環境産業事業化計画支援事業 (産業経済部)		29,288 (29,288)	環境関連技術の実用化・事業化に向けた県内の中小企業等の研究開発、需要開拓に対して補助する。 ・補助率: 1/2 以内(限度額: 1,500万円) ・補助予定件数: 2件
5	みやぎ次世代型食品等開発支援事業 (産業経済部)		10,000 (10,000)	人体に悪影響を及ぼす「活性酸素」への対応など、健康維持や疾病予防につながる食品開発に向けて支援する。 ・抗酸化食品開発のための食材データベースの構築 ・抗酸化食品開発への補助(補助率: 1/2 以内) 等
6	ユニバーサルデザイン市場形成モデル事業 (産業経済部)		2,363 (2,363)	「食」をテーマにしたユニバーサルデザインを取り入れた新たな製品開発の誘導を図るため、県内企業に対して普及啓発等を行う。 ・研究会、シンポジウムの開催
7	食ビジネス振興事業 (産業経済部)		12,900 (12,701)	食関連産業の振興に向けて、国内外の食材等の展示・販売を行う情報発信の拠点づくり、宮城発の食の創造への取組を行う。 ・「食の情報プラザ」の運営(設置場所: アクセル) ・県産食材(大豆、いちご)を使用した菓子の商品化、普及
8	食のホスピタリティ・ビジネス推進事業 (産業経済部)		5,000 (5,000)	ホスピタリティあふれる食事の提供に努める外食・中食事業者の支援、質の高い病院食・施設食の普及等を行う。 ・「健康づくりサポート・おもてなしの店」参加店の募集、普及 ・病院・施設における食の取組の情報発信、地域への普及 等
9	県中小企業支援センター事業 (産業経済部)		85,594 (51,198)	県中小企業支援センターとして(財)みやぎ産業振興機構が行う、中小企業等の経営資源の確保への総合的な支援に要する経費に対して補助する。 ・補助対象: 実践経営塾の開催、窓口相談、専門家派遣等
10	起業家育成・支援事業 (産業経済部)		5,652 (5,652)	意欲とアイデアのある起業家の育成・創出を図るため、事業計画の募集・認定、賞金授与等の支援を行う。 ・アクティブシニア・ビジネス部門(認定件数: 3件以内) ・元気起業家部門(認定件数: 5件以内)

(2) 新しい時代を担う産業人の育成

(単位:千円)

番号	事業名 (担当部局名)	新規	H16 予算額 (うち一般財源)	事業内容
1	新規就農者支援事業 (産業経済部)		35,013 (34,573)	新規就農者に対する支援を総合的・体系的に行う。 ・就農研修資金の償還免除助成 ・就農支援資金貸付業務への補助

5 地域の特性を生かして産業が新たな展開を見せる社会の実現

(1) 産業間の連携と地域資源の活用による産業活力の創出

(単位:千円)

番号	事業名 (担当部局名)	新規	H16 予算額 (うち一般財源)	事業内容
1	ふるさと食品活性化ネットワーク支援事業 (産業経済部)		10,633 (10,633)	農林水産物の付加価値向上、利用拡大を図るため、加工・販売に取り組み農林水産業者に対して支援する。 ・加工技術等アドバイザーの派遣、研修会の開催 ・農産加工施設の整備への補助(補助率:1/3以内)等
2	アグリビジネス創造型生産基盤整備支援事業 (産業経済部)		1,500 (1,500)	アグリビジネス推進を図るため、農業生産基盤の整備と加工、販売施設等が一体となった整備計画の策定、実現に向けた活動に対して補助する。 ・補助先:市町村、土地改良区等(補助予定件数:3件)
3	グリーン・ツーリズム促進支援事業 (産業経済部)		5,948 (5,948)	グリーン・ツーリズムの振興に向けて、県、市町村が連携した取組を行う。 ・モデル市町村への補助(補助率:1/2) ・推進体制の強化、指導・助言等
4	みやぎ「海・山・大地の恵み」総合事業 (産業経済部)	新	75,000 (75,000)	地域資源の活用による地域での産業活動の活発化を通して、地域振興に向けた取組を行う。 ・地域資源の活用と産業間連携による新産業創出への支援 ・地域産業の商品開発、販路開拓への支援
5	宮城の好感度イメージ定着推進・誘客宣伝キャンペーン事業 (産業経済部)		2,500 (2,500)	国体、ワールドカップを契機として高まった「宮城」の知名度を活かし、観光客誘致キャンペーンを戦略的に展開する。 ・「みやぎ寿司海道」のガイド作成、各種PR
6	中国人観光客誘致促進事業 (産業経済部)		3,107 (3,107)	仙台・中国間の国際線の活用を踏まえ、中国からの観光客誘致に向けたプロモーションを行う。 ・中国の旅行エージェンツの招へい ・中国国際旅遊交易会への出展(開催地:上海)等
7	やる気商人(あきんど)育成支援事業 (産業経済部)		5,770 (5,653)	地域の商業における経営改善や商店街活性化への意欲的な取組を支援する。 ・若手経営者等(10人程度)による大型店での体験研修の実施 ・中小事業者グループによる経営革新に向けた取組への支援等
8	商店街総合支援事業 (産業経済部)		14,801 (14,801)	商店街団体等が市町村と協力して行う事業に対して補助する。 ・アーケード、街路灯等の整備・改修等への補助(補助率:県1/4・市町村1/4)、空き店舗活用に係る店舗改装、賃借料等への補助(補助率:県1/3・市町村1/3)等

(2) 消費者ニーズに即した産業活動の展開

(単位:千円)

番号	事業名 (担当部局名)	新規	H16 予算額 (うち一般財源)	事業内容
1	みやぎの水田農業改革支援事業 (産業経済部)		109,900 (109,900)	持続的で発展的な水田農業の確立に向けて、支援等を行う。 ・地域水田農業ビジョンの実現に向けた体制整備、活動支援 ・転作作物用及び稲態様転作用の栽培機械、施設等の整備への補助(補助率:1/3)等
2	米ビジネス推進事業 (産業経済部)	新	18,370 (18,000)	「みやぎ米」がブランドとして確立し、水田農業の経営安定に向けて、適切に流通・販売が図れる体制づくりを行う。 ・みやぎ米の新たな需要創出への支援、ブランド力の強化等
3	土地利用型作物に係る農業生産総合対策事業 (産業経済部)		114,117 (7,994)	麦、大豆の生産の定着、拡大を図る取組を総合的に行う。 ・生産から流通までの産地体制の構築、生産者・消費者・実需者間の連携体制の整備、新技術・新品種の導入・実証 ・機械等の整備への補助(補助率:57.5%以内)等
4	超低コスト宮城型簡易養液栽培普及拡大事業 (産業経済部)		4,400 (4,400)	養液栽培農家の所得向上、経営安定を図るため、低コストで導入できる簡易養液栽培装置の普及、栽培技術の開発を行う。 ・宮城型簡易養液栽培大規模モデル(イチゴ)の栽培・経営指導 ・新品目の栽培技術の検討、遠隔操作・監視システムの開発等
5	山の幸振興総合対策事業 (産業経済部)		12,642 (12,642)	県産特産林産物(きのこ等)の生産販売の強化、需要の拡大に向けた取組を支援する。 ・しいたけの生産施設等の整備への補助(補助率:1/3) ・品評会、きのこ料理講習会の開催等への支援等
6	園芸特産重点強化整備事業 (産業経済部)		220,354 (220,354)	県の「顔」となる園芸特産品目をつくるため、産地拡大、減農薬への取組等に必要施設、機械等の整備に対して補助する。 ・補助先:農協、農業団体、森林組合等 ・補助率:1/3、1/4

(単位:千円)

番号	事業名 (担当部局名)	新規	H16予算額 (うち一般財源)	事業内容
7	肉用牛集団育種推進事業 (産業経済部)		35,198 (28,009)	県産肉用牛の肉質の維持・向上を図るため、産肉能力検定を行い、優れた基幹種雄牛を選抜する。 ・基幹種雄牛数(平成15年10月現在):7頭(目標:10頭)
8	みやぎ材ブランド化促進事業 (産業経済部)		2,500 (1,350)	県産スギ製材品である「みやぎブランド材」の生産・流通体制の構築、木材市場、住宅施工業者の認知度の向上に向けた取組を行う。 ・企業ブランド確立のための企画調査、試作、PR等への補助 ・ブランド材の生産・流通体制の整備に係る検討会の開催、PR等への補助
9	みやぎ木のやすらぎ空間確保対策事業 (産業経済部)		7,902 (7,902)	「みやぎブランド材」等の県推奨材を活用した公共施設等の内装等木質化や木製品導入、PR活動に対して補助する。 ・補助予定件数:4件 ・補助率:1/2、1/3以内
10	みやぎの水産物トップブランド形成事業 (産業経済部)		12,650 (12,650)	県産水産物のブランド化と販路、シェアの拡大を図るため、安全・安心を打ち出したマーケティング活動に対して補助する。 ・補助対象:産地魚市場からのブランド魚の創出活動、地域水産物等のPR活動(補助率:1/2)
11	環境にやさしい農業定着促進事業 (産業経済部)		11,324 (7,124)	農薬・化学肥料不使用栽培農産物等の栽培に取り組む「みやぎの環境にやさしい農産物表示認証制度」を運営する。 ・制度運営事務(現地確認、登録、認証等)の実施 ・制度PR用パンフレットの作成、配布等
12	エコファーマー普及支援事業 (産業経済部)		2,888 (1,269)	環境への負荷低減に配慮した持続的な農業生産方式の普及・定着を図るため、モデル的な農業者(エコファーマー)を育成し、その取組を支援する。 ・エコファーマーブランドの確立、シンポジウムの開催等
13	品質表示農産物供給支援事業 (産業経済部)		14,200 (14,200)	米・麦・大豆のトレーサビリティの確立に向けて支援する。 ・推進会議の開催、啓発資料の作成・配布 ・農協等の取組(品質・成分分析、栽培履歴簿の作成、分別集荷等)への補助(補助率:1/2以内)等
14	青果物トレーサビリティシステム導入促進対策事業 (産業経済部)		12,076 (12,076)	青果物のトレーサビリティの確立に向けて支援する。 ・協議会の開催、関連技術等の情報収集・提供 ・農協等の取組(研修会の開催、情報機器等の整備)への補助(補助率:1/2以内)等
15	水産物産地衛生管理定着事業 (産業経済部)		3,540 (3,540)	水産食品の衛生管理の定着を図るため、産地魚市場、水産加工場での衛生対策の高度化に向けた取組に対して補助する。 ・補助先:魚市場開設者、卸売業者、県内水産加工業者等 ・補助率:1/2
16	漁業経営構造改善事業 (産業経済部)		186,396 (31,693)	沿岸漁業の衛生処理機能及び生産効率の向上を図るため、共同利用施設の整備に対して補助する。 ・補助予定箇所数:6か所(カキ処理場等) ・補助率:60%
17	養殖水産物ブランド化推進・強化事業 (産業経済部)		18,405 (2,957)	ノリ、カキ、ワカメ等の養殖水産物のブランド化、競争力の強化に向けて、普及指導のほか、施設整備に対して補助する。 ・補助予定箇所数:2か所(カキ浄化施設) ・補助率:60%
18	生がき安全安心対策事業 (産業経済部)		11,800 (6,300)	県産養殖カキの安全な食品としての生産、販売に向けて、食中毒の原因となるノロウイルス(NV)の浄化手法、短期間での検査手法の開発を行う。
19	みやぎ“食の甲子園”開催事業 (産業経済部)		3,800 (3,800)	県の食材を使った創作料理コンテストの実施を通して、料理人のチャレンジの場を創設し、意欲のある食業人を育成するなど、県の新たな食文化を創造・発信する。 ・「みやぎ食の甲子園」の開催
20	首都圏県産品販売等拠点整備事業 (産業経済部)		90,000 (90,000)	県産品の首都圏での販路拡大を図るため、県産品販売等の拠点(アンテナショップ)を整備する。 ・開設時期:平成16年度内 ・設置場所:東京都内
21	学校給食地域食材利用拡大事業 (産業経済部)		3,500 (3,500)	県内で生産・加工される食材の学校給食への利用拡大に向けた普及啓発を行う。 ・「すすくみやぎっ子 みやぎ米とふるさと食材週間」の実施(平成16年11月)等

(3) 産業基盤の整備による生産力の強化

(単位:千円)

番号	事業名 (担当部局名)	新規	H16予算額 (うち一般財源)	事業内容
1	産学共同研究開発費奨励金 (産業経済部)		0 (0)	県内への企業誘致を促進するため、県外企業が県内に立地し、県内の大学と共同研究を行う経費に対して、奨励金を交付する。 ・対象：固定資産取得額(土地除き)3千万円以上 ・基準：県内の大学との共同研究費を交付(限度額：1千万円)

(4) 足腰の強い産業育成に向けた経営基盤の強化

(単位:千円)

番号	事業名 (担当部局名)	新規	H16予算額 (うち一般財源)	事業内容
1	中小企業再生支援事業 (企業再生特別保証事業) (産業経済部)		96,000 債務負担行為	宮城県中小企業再生支援協議会の推薦を受けた企業の再生に向けた融資への債務保証に対して損失補償する。 ・融資枠：6億円(融資限度額：1億円)
2	みやぎグローバルビジネス総合支援事業 (産業経済部)		7,000 (7,000)	県内企業者等の海外ビジネス展開を総合的に支援する。 ・みやぎグローバルビジネスアドバイザーによるコンサルティングの実施 ・実践グローバルビジネス講座の開催(月1回程度) ・みやぎビジネスアンバサダーによる海外ビジネス情報の提供等
3	東北地方と中国リージョンとの経済交流促進事業 (産業経済部)		28,000 (28,000)	経済発展の著しい中国とのビジネス拡大に向けた取組を、東北各県、仙台市等と連携して展開する。 ・「東北フェアin上海」(ビジネスフェア、食材フェア、観光セミナー、ポートセールス)の開催、「大連商談会」の開催

6 雇用の安定が確保され職業能力の開発向上に挑戦し続ける社会の実現

(1) 雇用の安定と勤労者福祉の充実

(単位:千円)

番号	事業名 (担当部局名)	新規	H16予算額 (うち一般財源)	事業内容
1	工場再活用等雇用創出促進奨励金 (産業経済部)		20,000 (20,000)	廃業した工場等の建物を活用し、新たに工場を操業した企業に対して、職員の採用人数に応じた奨励金を交付する。 ・対象：要件を満たす新規常時雇用者10人以上 ・交付予定件数：11件(うち5件は15年度からの継続)
2	みやぎ雇用創出対策事業 (産業経済部)		15,122 (15,122)	県内の厳しい雇用情勢に対応し、各雇用の促進に向けて雇用助成金を交付する。 ・非自発的離職者再就職支援、農業法人雇用促進、NPO活用雇用創出、緊急地域雇用創出支援
3	緊急地域雇用創出特別基金事業 (産業経済部)		1,927,866 (0)	緊急かつ臨時的な雇用を創出するため、緊急地域雇用創出特別基金を活用して市町村が実施する事業に対して補助する。 ・雇用創出数：約2,750人
4	中小企業金融対策事業 (産業経済部)		11,067,000 (0)	県内中小企業に対する安定的で低利な資金の融通を図るため、制度融資取扱金融機関に対して、預託原資の貸付を行う。 ・経営緊急支援資金(融資枠：約109億円)
5	障害者就労総合支援事業 (保健福祉部)		16,239 (15,482)	障害者の就労・雇用対策を総合的かつ一体的に取り組む。 ・障害者就労アドバイザーの養成、派遣 ・知的障害者向けのホームヘルパー3級課程養成研修の開催 ・授産活動活性化のための支援等
6	障害者就労定着促進事業 (保健福祉部)		7,500 (0)	障害者の職域拡大と就労援助を行う障害者就労定着促進員を障害者就業・生活支援センターや障害者就業・生活サポートセンターに配置し、生活や就労に向けての各種アドバイスや相談を行う。
7	障害者就労トライアル事業 (保健福祉部)		7,700 (0)	障害者の就労・雇用の場を県が率先して創出するため、知的障害者による県庁舎内の紙資源リサイクル事業をモデル的に実施する。
8	障害者IT研修等事業 (保健福祉部)		16,200 (7,000)	障害者向けITの普及定着を推進し、社会参加を支援する。 ・障害者向けIT講習会、パソコン訪問講座、IT相談窓口 ・障害者アウトソーシングの調整、指導、相談 ・障害のある小・中学生等を対象とした情報塾の実施

(単位:千円)

番号	事業名 (担当部局名)	新規	H16予算額 (うち一般財源)	事業内容
9	障害者IT指導者養成研修事業 (保健福祉部)		2,900 (0)	一定レベルのITの知識を有する障害者を対象に、より高度な技術を習得する障害者IT指導者養成研修を実施する。また、障害者IT講習会の講師として活用するとともに、就労機会の拡大を図る。
10	障害者就農支援事業 (産業経済部)	新	1,000 (1,000)	障害者の農業における就業を促進するため、農家を対象とした研修会の開催や知的障害者を対象とした農業体験研修を支援する。
11	全国障害者技能競技大会事業 (産業経済部)		46,000 (46,000)	第27回全国障害者技能競技大会(アピリンピックみやぎ2004)を開催する。 ・開催日:平成16年10月15日~10月17日 ・競技会場:夢メッセみやぎ、ポリテクセンター宮城
12	障害者就業・生活サポート事業 (産業経済部)		13,600 (13,600)	障害者の職場実習や職場定着を支援する障害者就業・生活サポートセンターの設置に対して補助する。 ・補助予定件数:2件(仙北、仙南)
13	新規高卒未就職者対策事業 (産業経済部)		59,859 (59,859)	就職未決定のまま卒業した新規高卒者を県が非常勤職員として採用し、実務研修を通じた社会人としての準備教育を行う。 ・募集人数:50人 ・採用期間:平成16年5月~平成17年3月

7 個人の夢や行動が尊重される社会の実現

(1) 個性・創造性・豊かな心を培う教育の推進

(単位:千円)

番号	事業名 (担当部局名)	新規	H16 予算額 (うち一般財源)	事業内容
1	小中学校基礎学力向上事業 (教育庁)		10,000 (10,000)	教員・児童生徒を対象にした学力向上に関する取組を一体的に展開する。 ・学習状況調査事業 ・モデル授業オンライン活用事業
2	高等学校基礎学力向上事業 (教育庁)		5,000 (5,000)	児童生徒の学力の維持向上を図るため、各種事業を実施する。 ・学力向上課題別プログラム開発事業 ・みやぎ学力状況調査事業 ・教科別重点研修事業
3	学校活性化プロポーザルモデル事業 (教育庁)		10,000 (10,000)	創意と活力に満ちた個性ある学校づくりを進めようとする意欲ある小・中学校長を支援するため、事業実施校に対して補助する。 ・補助額：100万円(1校当たり)
4	学校活性化プロポーザル事業 (教育庁)		6,000 (6,000)	高等学校の活性化を図るため、校長から提案のあった学校づくりのプロジェクトの実施に対して支援等を行う。 ・既実施校：泉館山高校、鼎が浦高校(連携校：気仙沼高校)
5	中高一貫教育推進事業 (教育庁)		32,978 (10,978)	古川女子高校に併設して開設する県立中学校(併設型一貫校)の平成17年4月の開設を目指し、設備整備等ハード・ソフト両面の準備作業を進める。
6	県立高校将来構想推進事業 (教育庁)		25,606 (25,606)	県立高校将来構想の円滑な推進に向けた取組を行う。 ・前期再編4地区(角田・築館・気仙沼・石巻矢本)の開設準備 ・後期再編対象校の再編後の学校づくりに向けた具体的な準備
7	学校評価推進事業 (教育庁)	新	3,000 (3,000)	学校の内部評価及び外部評価等の多角的な評価に対応するため、学校評価支援システム開発等を行う。
8	青少年専門員設置事業 (環境生活部)		17,400 (17,400)	地域における青少年健全育成の活発化を図るため、青少年専門員を配置する。 ・市町村、市区町村会議、地区青少年育成協議会との連携・協力等
9	「心の教室相談員」活用調査研究事業 (教育庁)		12,550 (12,550)	生徒の相談相手や話し相手になるとともに、学級担任と連携して問題行動等の未然防止や解消を行うため、スクールカウンセラーを配置していない3学級以上の公立中学校(仙台市除く)に「心の教室相談員」を配置する。
10	中学校スクールカウンセラー配置事業 (教育庁)		121,000 (60,832)	児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有する者をスクールカウンセラーとして中学校に配置し(仙台市除く)、中学校におけるカウンセリング機能の充実を図る。
11	在学青少年育成員配置事業 (教育庁)		16,600 (16,600)	青少年の健全育成に向けて、学校と関係機関が連携・協力して取り組む必要があることから、その総合的な連絡調整を図るため、各教育事務所に在学青少年育成員を配置する。
12	専門カウンセラー教育事務所配置事業 (教育庁)		9,500 (9,500)	スクールカウンセラー未配置校の児童生徒や保護者、教職員の相談に対応するため、各教育事務所にカウンセラーを配置する。 ・配置人数：各教育事務所1人・計7人
13	在宅不登校児童生徒対策(ひきこもり対策)事業 (教育庁)		2,870 (2,870)	在学青少年育成員と教育事務所カウンセラーによる在宅不登校児童生徒(ひきこもり)の家庭訪問や保護者対象の相談会等を実施する。
14	みやぎアドベンチャープログラム事業 (教育庁)		16,418 (16,418)	他人を信頼し、思いやる心を育てる体験学習法であるプロジェクトアドベンチャーの考え方や手法等を県内学校全体に取り入れ、生徒の豊かな人間関係を構築するとともに、学校不適應等の未然防止を図る。

(単位:千円)

番号	事業名 (担当部局名)	新規	H16 予算額 (うち一般財源)	事業内容
15	適応指導教室支援事業 (教育庁)		493 (493)	不登校児童生徒の学校復帰等の支援に大きな役割を果たしている適応指導教室への派遣ボランティアに対する研修等の支援や連絡会議等を行う。
16	総合教育相談事業 (教育庁)		16,500 (16,500)	県教育研修センターにおいて、児童生徒及び保護者等が抱えているいじめ、不登校、非行等の諸問題に関して、面接又は電話による教育相談を行う。
17	高等学校スクールカウンセラー活用事業 (教育庁)		64,725 (64,725)	生徒・保護者や教職員の相談に応じるとともに、生徒の悩み等の解消を図るため、県立高校に専門カウンセラーを配置する。 ・1回6時間で月1回又は2回を予定
18	共に学ぶ教育推進事業 (教育庁)	新	5,700 (5,700)	特殊教育諸学校の児童生徒の在学中における生活の充実や卒業後の社会参加への促進を図るため、居住地の小・中学校の児童生徒や地域の人たちと共に学ぶ教育活動を展開する。
19	障害児就学支援調査研究事業 (教育庁)		9,600 (9,600)	障害の重い児童が、小学校に就学し個に応じた適切な教育を受けるための教育課程の編成や指導方法の工夫、教材・教具の開発、補助教員の役割、盲・聾・養護学校からの専門的な支援のあり方等について調査研究する。
20	障害児担当教員実践研修充実事業 (教育庁)		896 (896)	市町村の小・中学校において、障害のある児童生徒を担当する教員が資質の向上等を図るため、最寄りの盲・聾・養護学校で実践研修を行う。
21	要医療行為通学児童生徒学習支援事業 (教育庁)		87,102 (87,102)	特殊教育諸学校において、医療的ケアを必要とする児童生徒に対し必要な訪問看護師を派遣し、必要な医療的ケアを行う。
22	養護学校医療的ケア支援事業 (教育庁)	新	13,037 (13,037)	養護学校のうち6校をモデル指定校とし、巡回指導医や訪問看護師を派遣するなど支援体制を整備し、看護師資格のある養護教諭が医療的ケアを行う。
23	県立特殊教育諸学校教育活動支援事業 (教育庁)		10,854 (0)	特殊教育諸学校における情報教育を推進するため、IT等の知識・技能等に堪能な者を各学校に1人ずつ配置し、情報教育の時間での児童生徒に対する情報機器操作等の指導の補助等を行う。
24	宮城大学新学部設置事業 (総務部)		443,417 (172,552)	農業短期大学を4年制大学に改組転換し、宮城大学の新学部(仮称:食産業学部)として整備するに当たり、文部科学省への設置認可申請、準備委員会の運営、教育課程の調整、図書・備品等の整備、施設整備等を行う。
25	地域での学びを育む推進モデル事業 (教育庁)	新	3,500 (3,500)	家庭での学習充実等に関する調査研究を行うとともに、学生ボランティア等の協力のもと、学校休業日(土曜日、夏期休業中)における児童生徒の自主学習を支援し、保護者も含めた学習相談に対応する「(仮称)地域学習支援センター」を県内3地域(県立高校)にモデル的に設置する。
26	キャリア教育総合推進事業 (教育庁)		1,837 (1,837)	生徒の職業観の形成等を図るため、地域・企業・研究団体等と連携を図り、知識・技術などの豊富な社会人を外部講師として招へいし、技術指導等を行う。

(2) 男女共同参画社会の実現と全ての人が参加できる社会の形成

(単位:千円)

番号	事業名 (担当部局名)	新規	H16 予算額 (うち一般財源)	事業内容
1	男女共同参画相談事業 (環境生活部)		5,500 (5,500)	複雑・多様化する男女共同参画に関する諸問題について、県民が相談できる総合的な窓口である「みやぎ男女共同参画相談室」を運営する。
2	ポジティブ・アクション 推進事業 (環境生活部)	新	8,500 (8,500)	企業における女性の積極的活用のための措置(ポジティブ・アクション)を、県の入札参加登録制度と関連付けて加点対象とすることなどにより、女性の活用を推進するための取組を行う。
3	高齢者権利擁護推進事業 (保健福祉部)		10,787 (7,685)	高齢者の権利擁護を推進するため、民間活動の支援、介護サービスの第三者評価の推進、高齢者虐待防止対策の推進等を行う。
4	障害者施設第三者評価推 進事業 (保健福祉部)		3,000 (1,500)	障害福祉分野において、NPOを主体とした第三者評価体制を確立するための支援を行う。 ・障害福祉施設を対象とする第三者評価の実施経費への補助 ・第三者評価実施者研修会等の開催経費への補助

8 歴史、文化、伝統などに育まれる地域社会の実現

(1) 地域の誇りとなる文化・芸術の保存や振興

(単位:千円)

番号	事業名 (担当部局名)	新規	H16 予算額 (うち一般財源)	事業内容
1	みやぎ県民文化創造の祭 典開催事業 (環境生活部)		6,000 (6,000)	質の高い文化の提供と県民の参加機会の拡大を図るため、住民自身が事業企画や実施そのものに関わる協働型・オーダーメイド型を重視した「みやぎ県民文化創造の祭典」を展開する。
2	みやぎ食育の里づくり事 業 (環境生活部)		2,700 (2,700)	地域の資源(自然・食材・文化)を活かしながら、住民が主体的に地域の食文化を掘り起こしたり、子ども達に伝えていくための活動などを、県が派遣するアドバイザーと共に企画・検討し、地域ぐるみで実践していくモデル事業を実施する。

9 多様な主体により自立した地域づくりが進められる社会の実現

(1) 多様な主体の協働による地域づくりの推進

(単位:千円)

番号	事業名 (担当部局名)	新規	H16 予算額 (うち一般財源)	事業内容
1	みやぎNPO夢ファンド 事業 (環境生活部)		5,000 (5,000)	NPOが自らの目的に即した公益活動を展開する上で必要とされる活動資金について、県拠出金と市民・企業等からの寄付金を原資とするファンドから一定年限助成することにより、県内NPOの自主・自立的かつ継続的活動を促進する。
2	NPOマネジメント・サ ポート事業 (環境生活部)	新	5,000 (5,000)	NPOの組織マネジメント力向上を推進する。 ・NPOマネジメント・セミナーの開催 ・中間支援NPO職員等対象の「地域カウンセラー」養成講座
3	県有遊休施設等の有効利 用によるNPOの拠点づ くり事業 (環境生活部)	新	6,500 (6,500)	県有遊休施設とNPO等のニーズのマッチングにより、施設の有効活用、NPO等の活動の促進、県とNPO等の連携強化を図る。 ・施設利用計画・選考基準の作成、企画コンペの募集・選考 ・施設の状況調査(耐震診断、改修設計等)等

(2) 分権社会の形成

(単位:千円)

番号	事業名 (担当部局名)	新規	H16 予算額 (うち一般財源)	事業内容
1	みやぎ新しいまち・未来 づくり推進事業 (総務部)		500,000 (500,000)	少子高齢化社会の進展、地方分権の推進等を踏まえ、市町村の行財政基盤の強化や生活圏の拡大に対応した広域的なまちづくりの推進のために行われる、自主的な市町村合併を支援する。
2	県から市町村への権限移 譲推進 (総務部)		151,863 (151,863)	分権社会の形成に向けて、市町村合併の進展も踏まえながら、地方分権の担い手としての意欲を持つ市町村に対する権限移譲を推進するため、移譲事務交付金を交付する。

まじわり

(地球時代に対応した世界に開かれた多様な交流が活発化する社会の実現)

10 総合交通ネットワークが充実し、世界から人・モノ・情報が集まる社会の実現

(1) 国内外との交流の窓口となる空港や港湾機能の強化

(単位:千円)

番号	事業名 (担当部局名)	新規	H16 予算額 (うち一般財源)	事業内容
1	仙台空港国際空港化促進事業 (土木部)		14,502 (14,502)	既存路線の安定化及び拡充並びに新路線の開設を図るため、航空会社等に対するセールスや各種の利用促進策を関係機関とともに推進する。
2	仙台空港アクセス鉄道整備推進事業(出資金) (土木部)		630,500 (63,500)	アクセス鉄道の事業主体である仙台空港鉄道(株)が名取から仙台空港までの区間(7.1km)に新たな鉄軌道を建設するに当たり、事業資金の出資を行う。
3	仙台空港アクセス鉄道整備推進事業(補助金) (土木部)		1,213,116 (558)	アクセス鉄道の事業主体である仙台空港鉄道(株)が名取から仙台空港までの区間(7.1km)に新たな鉄軌道を建設するに当たり、事業資金の補助を行う。
4	仙台空港アクセス鉄道整備推進事業(貸付金) (土木部)		1,795,000 (0)	アクセス鉄道の事業主体である仙台空港鉄道(株)が名取から仙台空港までの区間(7.1km)に新たな鉄軌道を建設するに当たり、事業資金の貸付を行う。
5	仙台空港臨空都市整備推進事業(土地区画整理事業(補助)) (土木部)		1,668,000 (65,875)	仙台空港を核として国際交流・物流・情報の拠点となる機能を有し、東北の玄関口にふさわしい臨空都市としての整備を推進するため、名取市下増田地区、関下地区の土地区画整理事業を実施する組合に対して補助する。
6	仙台空港臨空都市整備推進事業(仙台空港臨空都市整備推進支援事業) (土木部)	新	36,800 (36,800)	仙台空港臨空都市整備事業の円滑な推進を図るため、名取市下水道事業に対して補助する。
7	臨空都市関連道路整備事業 (土木部)		1,659,000 (0)	下増田、関下両土地区画整理事業施行区域内への幹線道路として、一般県道・杉ヶ袋増田線、主要地方道・塩釜巨理線及び主要地方道・岩沼蔵王線を整備する。
8	仙台国際貿易港振興対策事業 (土木部)		7,189 (7,189)	既存路線の安定化や新路線の誘致を図るため、荷主企業や船社等に対するポートセールスや各種の利用促進策を関係機関と共に推進する。
9	仙台港背後地土地区画整理事業 (土木部)		2,747,378 (1,096,854)	国際貿易拠点、流通、工業機能を持つ地区としての整備を進めている仙台港背後地土地区画整理事業において、道路、上下水道等を整備する。

(2) 国内の交流を進めるための交通基盤の整備

(単位:千円)

番号	事業名 (担当部局名)	新規	H16 予算額 (うち一般財源)	事業内容
1	高規格幹線道路整備事業 (土木部)		6,779,645 (28,645)	東北縦貫自動車道と三陸縦貫自動車道を東西につなぐみやぎ県北高速幹線道路の整備や、国が自ら実施する事業のうち、三陸縦貫自動車道及び仙台北部道路の改築費用の一部を負担する。

1.1 多彩な国際交流が日常化した社会の実現

(1) 国際性豊かな人材の育成と県民参加型の国際交流・国際協力の推進

(単位:千円)

番号	事業名 (担当部局名)	新規	H16 予算額 (うち一般財源)	事業内容
1	小学校英語教育推進事業 (教育庁)		1,945 (1,945)	小学校における英語学習の充実を図るため、小学校英語活動モデル地域を指定し、その成果の普及を図る。 ・モデル地域: 3市町村程度
2	学校英語教育充実推進事業 (教育庁)		15,527 (13,330)	基礎的・実践的英語力の向上のため、各種事業を実施する。 ・「宮城スキット甲子園」の開催 ・教員対象の英語集中研修「マイティ・セミナー」の実施 等
3	外国語指導助手招致事業 (教育庁)		277,000 (243,534)	外国語教育の充実と地域レベルの草の根の国際交流の進展等を図るため、外国語指導助手を招致する。 ・招致予定人数: 50人
4	在住外国人支援事業 (環境生活部)	新	6,666 (6,666)	増加する在住外国人に対して、生活習慣の違いや言葉等による生活上の不安を取り除くため、多言語による相談窓口の設置や、災害時における通訳ボランティア制度を整備するとともに、外国人留学生の家探しを支援するボランティア制度を整備する。

1.2 高度情報ネットワークを活用している社会の実現

(1) 高度情報化に対応した社会の形成

(単位:千円)

番号	事業名 (担当部局名)	新規	H16 予算額 (うち一般財源)	事業内容
1	みやぎハイパーウェブ整備構想推進事業 (企画部)		129,116 (91,222)	災害時にもネットワーク内運用システムを安定稼働させるため、専用電源を用意し、通信制御機器へ電源を安定供給させる。また、みやぎハイパーウェブへの県税事務所、保健福祉事務所の接続を行う。
2	情報通信関連企業立地促進奨励金 (企画部)		140,000 (140,000)	県内に情報通信関連事業所(コールセンター、データセンター)を新設又は移転する企業及び県内に事業所を新設・増設又は移転するソフトウェア業に対し、土地を除く投下固定資産額及び新規雇用者に応じた奨励金を交付する。
3	電子県庁構築推進事業 (企画部)		704,555 (704,555)	電子県庁構築のための各種プロジェクト(電子申請システム、電子調達システム等)共通の基盤となるシステムの構築を目指し、設計、開発、保守を行う。
4	IT教育推進事業 (教育庁)		3,548 (3,548)	小・中・高校・特殊教育諸学校でのIT教育推進に当たり、IT教育推進協議会の設置を行うとともに、教員の指導力や情報モラルの向上のため、指導資料の作成、教材開発・コンテンツ開発支援等を行う。
5	高等学校校内LAN整備事業 (教育庁)	新	446,000 (287,000)	IT教育推進のため、県立高等学校に教育用コンピュータ及び校内LANの整備を行う。 ・県立高等学校教育用コンピュータ整備予定数: 82校 ・校内LAN整備予定数: 82校

(参考)

1 平成15年度重点事業集計表との比較

施策体系	16年度重点事業 事業数 (A)		15年度重点事業 事業数 (B)		増減 (A - B)	
	事業数	左記のうち	事業数	左記のうち	事業数	左記のうち
		新規		新規		新規
緊急経済産業再生戦略 (地域経済再生のための雇用対策と産業の再生)	74	32	-	-	74	32
くらし (自然との共生を基本とし、生涯を通じて地域で生き生きと暮らせる社会の実現)	53	17	42	11	11	6
なりわい (創造性と活力にあふれた産業活動が展開する社会の実現)	57	3	84	22	27	19
ふるさと (住民参加による、個性と誇りに満ちた自立的な地域社会の実現)	37	7	32	6	5	1
まじわり (地球時代に対応した世界に開かれた多様な交流が活発化する社会の実現)	19	3	21	3	2	0
合計	240	62	179	42	61	20
重点事業予算額	52,870,490千円		50,293,358千円		2,577,132千円	

2 主な平成16年度重点事業

緊急経済産業再生戦略			
事業名	担当部局名	H16予算額(千円)	特記事項
若年者就職支援ワンストップセンター設置事業(新規)	産業経済部	117,000	キャリアカウンセリング、職業能力開発等から就職までのワンストップ支援施設の設定
企業立地促進奨励金事業	産業経済部	1,634,000	県内に工場等を新設、増設又は移転した企業に対する奨励金を拡充
宮城県総合防災情報システム改修・改善事業	総務部	421,000	総合防災情報システムの、ハードウェアの老朽化問題解消・システムの高度化
多機能型地域ケアホームモデル事業	保健福祉部	632,436	年齢や障害の程度にとらわれない多機能型地域ケアホームの施設整備等を支援
融資債権担保証券(CLO)市場創設支援事業(新規)	産業経済部	134,500	CLO市場を4県(宮城、和歌山、鳥取、佐賀)共同で創設
みやぎものづくりリーディング企業チャレンジ事業(新規)	産業経済部	83,000	県内の中小企業を100社選定し、販売力強化等の集中支援(セールスレップ)を実施
食材王国みやぎフードマネジメントシステム推進事業(新規)	産業経済部	27,000	県内食関連産業の競争力強化、立地促進を図るための総合的な仕組みを構築
フードシステム連携型アグリビジネス支援事業(新規)	産業経済部	200,000	県産農林水産物利用率向上のため、食品加工・流通関連に係る施設等の整備を支援
環境産業新技術開発緊急支援事業(新規)	環境生活部	91,000	企業の環境・リサイクル関連の技術開発等を支援
奥羽山麓広域温泉郷活性化事業(新規)	産業経済部	5,000	奥羽山麓の各温泉郷への誘客を促進(「蔵王」については山形県と連携して実施)
くらし			
災害時救急医療体制整備事業(新規)	保健福祉部	100,000	災害拠点病院に災害時の救護活動に必要な備品等を配備
自治体病院等医師確保支援事業	保健福祉部	8,800	地域において重要な役割を担う自治体病院の医師確保を支援
みやぎ食の安全安心確保県民総参加運動事業(新規)	環境生活部	15,500	食の安全安心確保の取組が持続的かつ着実に実行されるように、県民総参加運動を展開
なりわい			
みやぎ「海・山・大地の恵み」総合事業(新規)	産業経済部	75,000	各地方振興事務所主体で、地域資源の活用による地域産業の活性化への取組を展開
東北地方と中国リジョンとの経済交流促進事業	産業経済部	28,000	平成15年度からの「上海」での事業展開のほか、新たに「大連」での事業を実施
全国障害者技能競技大会事業	産業経済部	46,000	平成16年10月15日～17日開催(アリンピックみやぎ2004)
ふるさと			
共に学ぶ教育推進事業(新規)	教育庁	5,700	特殊教育諸学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒たちと共に学ぶ活動を展開
養護学校医療的ケア支援事業(新規)	教育庁	13,037	特殊教育諸学校において、看護師資格のある養護教諭が医療的ケアを実施
県有遊休施設等の有効利用によるNPOの拠点づくり事業(新規)	環境生活部	6,500	県有遊休施設とNPO等のニーズのマッチングによる施設の有効活用
まじわり			
仙台空港アクセス鉄道整備推進事業	土木部	3,638,616	アクセス鉄道建設に当たっての仙台空港鉄道(株)に対する事業資金支援
電子県庁構築推進事業	企画部	704,555	電子県庁構築のための各種プロジェクト共通の基盤となるシステムを構築
高等学校校内LAN整備事業(新規)	教育庁	446,000	IT教育推進のための県立高等学校への教育用コンピュータ及び校内LANを整備